

観光統計

宿泊旅行統計調査

平成29年1月31日
観光庁

(平成28年11月・第2次速報、平成28年12月・第1次速報)

1. 延べ宿泊者数

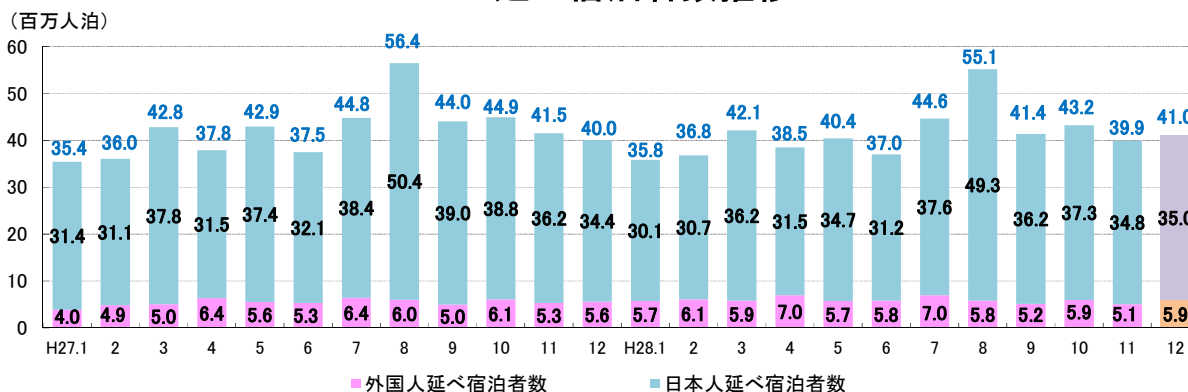
- 平成28年11月の延べ宿泊者数(全体)は、**3,992万人泊**で、前年同月比**-3.8%**であった。また、平成28年12月の延べ宿泊者数(全体)は**4,098万人泊**で、前年同月比**+2.5%**であった。
- 日本人延べ宿泊者数は、11月は、**前年同月比-3.7%**、12月は前年同月比**+2.0%**であった。
- 外国人延べ宿泊者数は、11月は、**前年同月比-4.0%**、12月は前年同月比**+5.3%**であった。

(万人泊)

	全体	日本人	外国人
H28.11	3,992	3,480	512
(前年同月比)	-3.8%	-3.7%	-4.0%
H28.12(※)	4,098	3,505	593
(前年同月比)	+2.5%	+2.0%	+5.3%

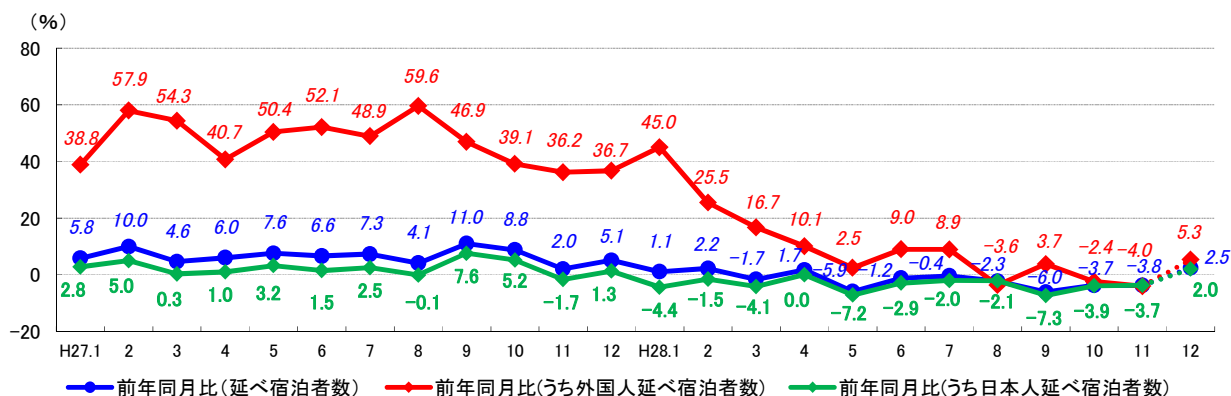
※平成28年12月の数値は第1次速報値であり、2月28日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

延べ宿泊者数推移



※上表の青字にした数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

延べ宿泊者数前年同月比の推移



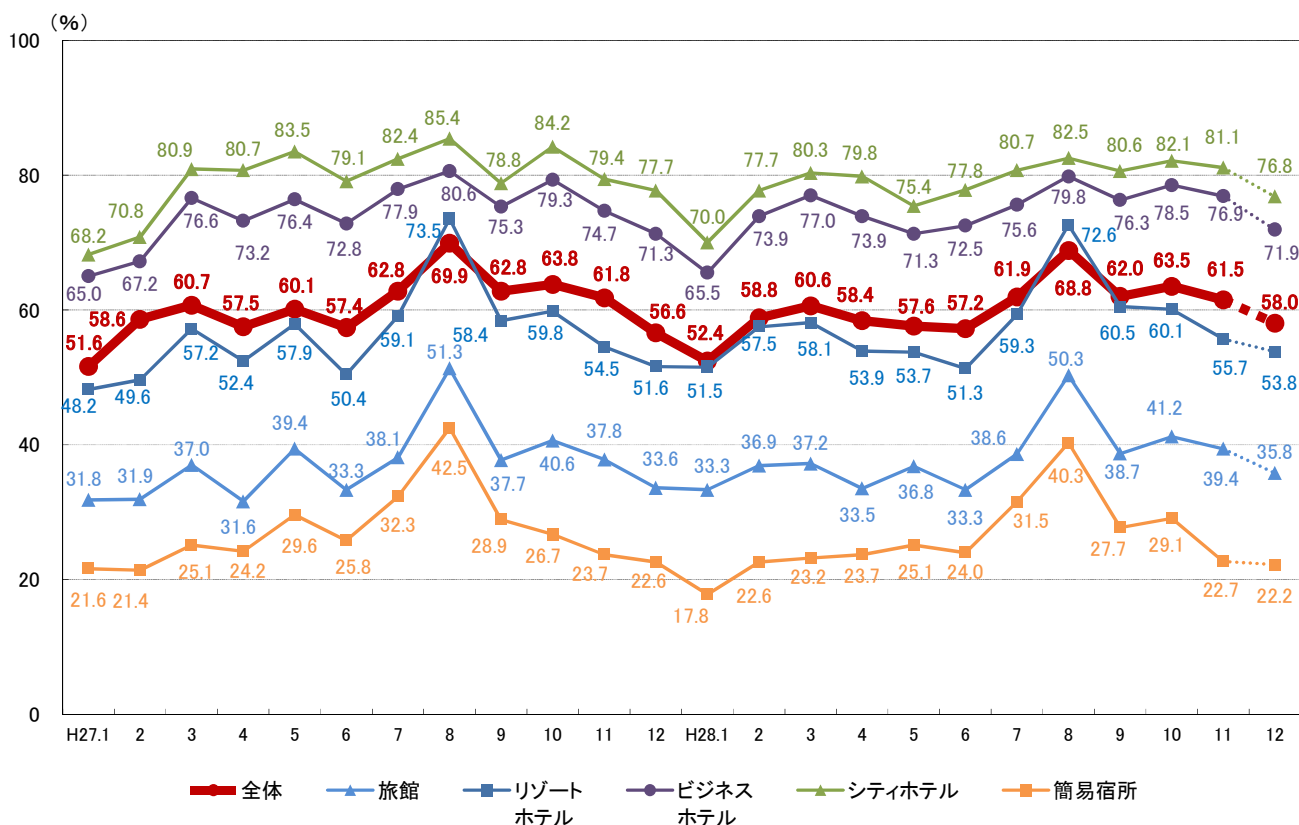
2. 客室稼働率

- 平成28年11月の客室稼働率は全体で61.5%であった。また、12月は全体で58.0%であった。
- 平成28年11月に客室稼働率が80%を超えた都道府県は、シティホテル16箇所(平成27年11月:13箇所)、ビジネスホテル13箇所(同:8箇所)、リゾートホテル4箇所(同:3箇所)であった。
- 特に大阪府では、リゾートホテルの稼働率が94.7%と全国で最も高い値となり、シティホテル89.6%、ビジネスホテル85.8%と引き続き高い値となった。また、京都ではシティホテルの稼働率が91.5%、ビジネスホテルの稼働率が89.0%と全国で最も高い値となった。
- 九州地方では、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県の5県で前年同月差がプラスであった。(九州地方全体の客室稼働率は65.3%、前年同月差+1.3ポイント)

	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
H28.11	61.5	39.4	55.7	76.9	81.1	22.7
H28.12(※)	58.0	35.8	53.8	71.9	76.8	22.2

※平成28年12月の数値は第1次速報値であり、2月28日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

一施設タイプ別客室稼働率の推移



一都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(平成28年11月(第2次速報))一

(左、単位: %、右(「全体」は中央): 宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	全体			旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所					
	前年同月差												
全国	61.5	-	-0.3	39.4	-	55.7	-	76.9	-	81.1	-	22.7	-
北海道	53.2	32	-0.3	38.9	28	30.3	43	65.5	45	69.7	33	18.2	19
青森県	50.4	40	±0.0	34.7	36	31.2	42	66.2	43	59.8	45	18.2	19
岩手県	51.2	38	-4.4	38.3	29	38.4	39	68.9	42	67.9	37	19.5	17
宮城県	62.5	17	-0.8	49.1	11	50.0	31	73.7	27	70.9	32	37.0	7
秋田県	45.5	43	-0.8	33.4	39	25.0	45	63.0	47	66.3	39	10.8	35
山形県	46.8	42	+0.3	33.3	40	17.9	47	71.3	36	64.2	41	2.9	47
福島県	53.0	35	-2.3	43.0	20	42.3	38	79.6	14	74.8	21	5.6	43
茨城県	55.2	30	+2.6	28.6	44	47.4	35	66.1	44	73.8	24	3.6	46
栃木県	54.7	31	+3.9	48.8	12	58.9	18	73.0	29	68.7	36	11.8	34
群馬県	52.1	37	-1.4	47.8	14	44.2	37	69.9	40	74.7	23	5.1	44
埼玉県	68.3	11	-0.1	36.6	32	32.0	41	76.8	22	84.2	11	31.8	8
千葉県	69.1	9	-1.5	34.1	38	85.5	3	73.9	26	77.6	18	18.5	18
東京都	81.9	2	-1.2	57.5	2	77.6	5	85.3	4	86.0	9	51.5	3
神奈川県	70.0	7	+0.5	48.1	13	77.2	6	79.6	14	85.2	10	52.7	2
新潟県	40.7	46	+0.8	22.5	45	26.0	44	70.1	39	66.0	40	21.9	15
富山県	50.6	39	-5.6	35.4	35	36.7	40	72.9	30	72.0	30	10.0	38
石川県	70.3	6	-3.0	63.0	1	61.3	15	80.1	13	88.0	4	23.8	14
福井県	45.2	44	-1.3	29.0	43	47.8	33	73.4	28	61.8	42	14.1	28
山梨県	44.1	45	-2.1	35.9	34	54.9	24	72.0	32	61.1	43	12.2	33
長野県	30.3	47	-0.5	21.1	46	23.9	46	69.1	41	76.3	20	5.0	45
岐阜県	52.3	36	-1.9	42.7	21	57.7	20	80.4	12	73.0	29	12.7	31
静岡県	53.1	33	-2.5	42.6	22	51.3	29	71.3	36	59.6	46	14.5	25
愛知県	71.7	5	-1.9	29.7	41	58.5	19	78.3	20	80.7	14	41.9	4
三重県	59.4	23	+4.6	37.6	30	57.3	21	72.0	32	73.3	26	10.2	37
滋賀県	64.6	15	-1.4	50.4	8	55.2	23	82.7	6	84.1	12	15.5	22
京都府	76.4	3	-3.3	55.3	5	60.2	16	89.0	1	91.5	1	39.6	5
大阪府	84.8	1	-0.7	49.5	10	94.7	1	85.8	3	89.6	2	55.5	1
兵庫県	61.2	18	-2.8	44.3	19	53.8	26	81.7	8	80.5	15	12.3	32
奈良県	60.9	19	+12.7	42.5	23	87.1	2	83.0	5	86.5	8	14.9	24
和歌山県	48.0	41	-2.2	36.5	33	57.1	22	70.2	38	69.6	34	14.3	27
鳥取県	53.1	33	-4.6	39.5	27	47.7	34	86.8	2	47.3	47	9.7	39
島根県	65.6	13	+2.4	54.9	6	53.9	25	82.0	7	83.3	13	8.3	41
岡山県	60.2	22	+3.1	37.0	31	51.1	30	77.2	21	72.0	30	13.6	29
広島県	68.4	10	-0.2	41.9	25	59.8	17	81.1	10	88.5	3	37.9	6
山口県	57.8	25	-6.1	46.7	15	63.9	13	65.2	46	66.7	38	10.4	36
徳島県	55.4	29	+5.3	29.6	42	66.6	12	72.8	31	73.2	27	8.6	40
香川県	65.2	14	+3.4	49.7	9	81.6	4	75.5	23	69.3	35	24.2	13
愛媛県	55.8	28	-3.4	40.9	26	69.2	11	71.7	34	77.0	19	13.2	30
高知県	56.1	27	+2.5	42.1	24	53.8	26	81.3	9	87.7	5	14.4	26
福岡県	74.7	4	+0.6	34.7	36	74.4	8	79.6	14	86.7	7	26.5	11
佐賀県	69.9	8	+7.1	56.0	4	74.7	7	79.1	17	73.1	28	28.8	10
長崎県	60.5	21	-3.4	46.5	16	62.4	14	75.1	24	74.8	21	24.3	12
熊本県	66.0	12	+4.9	57.4	3	52.7	28	81.1	10	87.4	6	16.5	21
大分県	60.7	20	+2.2	53.6	7	74.3	9	74.0	25	78.0	17	6.6	42
宮崎県	57.1	26	-2.1	45.1	17	48.8	32	71.6	35	61.1	43	15.0	23
鹿児島県	58.7	24	+2.1	45.0	18	45.1	36	78.4	19	73.7	25	19.6	16
沖縄県	64.5	16	+0.4	3.6	47	70.8	10	78.5	18	80.5	15	29.1	9

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。
 また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。
 ※「全体」の前年同月差、前年同月の客室稼働率の差分を示している(前年同月比ではない)。

- 注1)平成28年11月(第2次速報)は、平成28年11月分の宿泊旅行統計調査について、平成29年1月16日までに回収された有効な調査票(有効回収率:58.3%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、平成28年12月27日公表の「宿泊旅行統計調査(平成28年11月・第1次速報)」と異なっている点にご留意いただきたい。
- 注2)平成28年12月(第1次速報)は、平成28年12月分の宿泊旅行統計調査について、平成29年1月16日までに回収された有効な調査票(有効回収率:46.0%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、2月28日公表予定の「宿泊旅行統計調査(平成28年12月・第2次速報)」で変更となる点にご留意いただきたい。
- 注3)前年同月比は、確定値との比較である。
- ※参考:平成28年11月・第1次速報公表時の有効回収率:41.7%

問い合わせ先
 観光庁観光戦略課調査室 伊藤、青柳
 TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-217)
 03-5253-8325(直通)
 FAX 03-5253-1563

<参考>延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

(単位:人泊、%)

	延べ宿泊者数		うち日本人延べ宿泊者数		うち外国人延べ宿泊者数		
		前年(同月)比		前年(同月)比		前年(同月)比	
平成19年	309,381,780	—	286,727,440	—	22,654,340	—	
平成20年	309,698,710	+0.1%	287,450,410	+0.3%	22,248,300	-1.8%	
平成21年	301,303,940	-2.7%	283,006,170	-1.5%	18,297,770	-17.8%	
平成22年	413,048,930	+15.8%	385,539,960	+14.1%	27,508,970	+42.2%	
平成23年	417,234,450	-2.7%	398,818,760	-0.1%	18,415,690	-34.6%	
平成24年	439,495,120	+5.3%	413,180,780	+3.6%	26,314,340	+42.9%	
平成25年	465,893,370	+6.0%	432,397,640	+4.7%	33,495,730	+27.3%	
平成26年	473,501,950	+1.6%	428,677,350	-0.9%	44,824,600	+33.8%	
平成27年	504,078,370	+6.5%	438,463,770	+2.3%	65,614,600	+46.4%	
平成27年							
1)	1月	35,403,320	+5.8%	31,441,770	+2.8%	3,961,550	+38.8%
	2月	36,007,880	+10.0%	31,146,020	+5.0%	4,861,860	+57.9%
	3月	42,781,050	+4.6%	37,765,780	+0.3%	5,015,270	+54.3%
	4月	37,848,950	+6.0%	31,493,050	+1.0%	6,355,900	+40.7%
	5月	42,943,170	+7.6%	37,363,610	+3.2%	5,579,560	+50.4%
	6月	37,453,870	+6.6%	32,106,200	+1.5%	5,347,670	+52.1%
	7月	44,806,790	+7.3%	38,395,360	+2.5%	6,411,430	+48.9%
	8月	56,426,530	+4.1%	50,387,390	-0.1%	6,039,140	+59.6%
	9月	44,025,610	+11.0%	39,033,470	+7.6%	4,992,140	+46.9%
	10月	44,898,650	+8.8%	38,815,010	+5.2%	6,083,640	+39.1%
	11月	41,485,070	+2.0%	36,152,800	-1.7%	5,332,270	+36.2%
	12月	39,997,480	+5.1%	34,363,310	+1.3%	5,634,170	+36.7%
平成28年							
2)	1月	35,807,130	+1.1%	30,062,420	-4.4%	5,744,710	+45.0%
	2月	36,796,710	+2.2%	30,692,870	-1.5%	6,103,840	+25.5%
	3月	42,066,910	-1.7%	36,214,040	-4.1%	5,852,870	+16.7%
	4月	38,496,080	+1.7%	31,498,690	+0.0%	6,997,390	+10.1%
	5月	40,403,240	-5.9%	34,686,500	-7.2%	5,716,740	+2.5%
	6月	36,996,960	-1.2%	31,168,210	-2.9%	5,828,750	+9.0%
	7月	44,605,430	-0.4%	37,620,550	-2.0%	6,984,880	+8.9%
	8月	55,134,170	-2.3%	49,314,450	-2.1%	5,819,720	-3.6%
	9月	41,375,710	-6.0%	36,196,480	-7.3%	5,179,230	+3.7%
	10月	43,236,440	-3.7%	37,299,900	-3.9%	5,936,540	-2.4%
	11月	39,915,600	-3.8%	34,799,170	-3.7%	5,116,430	-4.0%
	12月	40,980,510	+2.5%	35,046,490	+2.0%	5,934,020	+5.3%
平成29年							
1月							
2月							
3月							
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							

- ※ 平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。
この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。
- ※ 1)平成19年～平成27年の数値は確定値、2)平成28年1月～11月の数値は第2次速報値、3)平成28年12月の数値は第1次速報値である。

○宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表

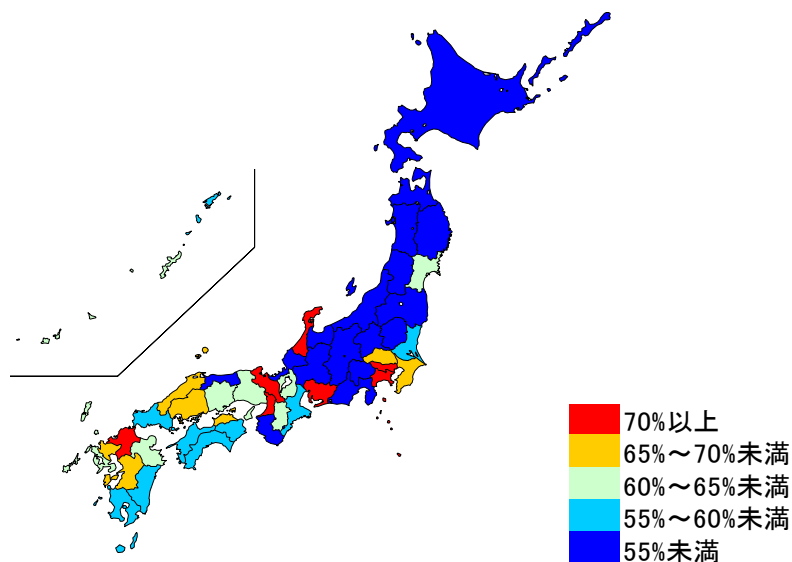
(単位: %)

		全体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティホテル	簡易宿所	
平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年	1)						—	
							—	
		59.7	49.4	53.3	67.2	71.1	—	
		64.0	52.9	52.6	68.3	75.7	—	
		51.8	34.7	46.8	62.3	67.1	—	
		54.8	35.5	48.0	67.3	72.5	—	
		55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	—	
		57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	—	
60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.1			
平成27年	1)	1月	51.6	31.8	48.2	65.0	68.2	21.6
		2月	58.6	31.9	49.6	67.2	70.8	21.4
		3月	60.7	37.0	57.2	76.6	80.9	25.1
		4月	57.5	31.6	52.4	73.2	80.7	24.2
		5月	60.1	39.4	57.9	76.4	83.5	29.6
		6月	57.4	33.3	50.4	72.8	79.1	25.8
		7月	62.8	38.1	59.1	77.9	82.4	32.3
		8月	69.9	51.3	73.5	80.6	85.4	42.5
		9月	62.8	37.7	58.4	75.3	78.8	28.9
		10月	63.8	40.6	59.8	79.3	84.2	26.7
		11月	61.8	37.8	54.5	74.7	79.4	23.7
		12月	56.6	33.6	51.6	71.3	77.7	22.6
平成28年	2)	1月	52.4	33.3	51.5	65.5	70.0	17.8
		2月	58.8	36.9	57.5	73.9	77.7	22.6
		3月	60.6	37.2	58.1	77.0	80.3	23.2
		4月	58.4	33.5	53.9	73.9	79.8	23.7
		5月	57.6	36.8	53.7	71.3	75.4	25.1
		6月	57.2	33.3	51.3	72.5	77.8	24.0
		7月	61.9	38.6	59.3	75.6	80.7	31.5
		8月	68.8	50.3	72.6	79.8	82.5	40.3
		9月	62.0	38.7	60.5	76.3	80.6	27.7
		10月	63.5	41.2	60.1	78.5	82.1	29.1
		11月	61.5	39.4	55.7	76.9	81.1	22.7
		12月	58.0	35.8	53.8	71.9	76.8	22.2

※ 平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。

※ 1) 平成19年～平成27年の数値は確定値、2) 平成28年1月～11月の数値は第2次速報値、3) 平成28年12月の数値は第1次速報値である。

—都道府県別客室稼働率(平成28年11月(第2次速報))—



～調査結果概要～

1. 都道府県別延べ宿泊者数

- 平成28年11月の延べ宿泊者数は、3,992万人泊(前年同月比-3.8%)で、うち外国人延べ宿泊者数は512万人泊(前年同月比-4.0%)。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は12.8%。
- 都道府県別延べ宿泊者数上位4都道府県は、前年同月と同一である。
- 九州地方では、福岡県、佐賀県、熊本県で前年同月比プラスであった。九州全体では前年同月比-2.6%であったが、震災後初めて前年同月比で全国平均(-3.8%)を上回った。

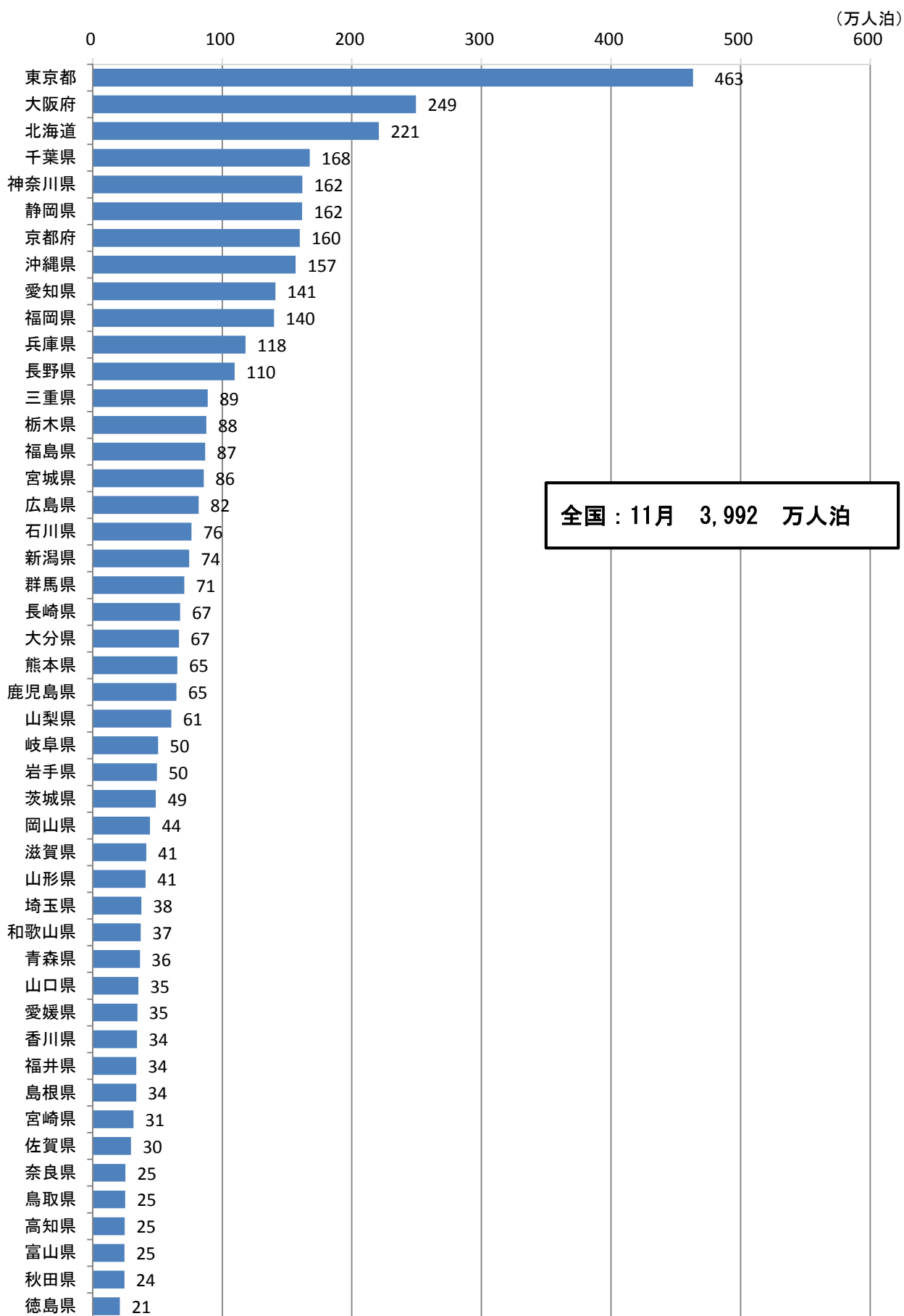
①都道府県別延べ宿泊者数(平成28年11月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	39,915,600	-3.8%
北海道	2,208,430	+1.1%
青森県	364,830	-11.8%
岩手県	495,330	-4.4%
宮城県	857,070	-9.0%
秋田県	244,920	-9.3%
山形県	408,390	-13.8%
福島県	868,930	-12.1%
茨城県	487,890	+1.6%
栃木県	876,980	+1.9%
群馬県	708,170	-7.7%
埼玉県	377,210	+7.5%
千葉県	1,676,120	-5.0%
東京都	4,633,360	-3.3%
神奈川県	1,618,340	+1.8%
新潟県	744,560	-3.2%
富山県	246,270	-28.0%
石川県	763,470	-4.5%
福井県	336,600	-8.1%
山梨県	608,040	-6.6%
長野県	1,096,070	-7.9%
岐阜県	504,920	-12.5%
静岡県	1,616,610	-14.0%
愛知県	1,410,310	+2.4%
三重県	888,860	+0.9%
滋賀県	413,830	-12.7%
京都府	1,598,660	-7.5%
大阪府	2,494,460	-1.6%
兵庫県	1,179,700	-3.1%
奈良県	253,420	+10.8%
和歌山県	371,650	-5.6%
鳥取県	251,470	-7.6%
島根県	336,100	+2.7%
岡山県	442,370	+2.5%
広島県	817,860	+0.7%
山口県	352,950	-18.8%
徳島県	210,720	+13.1%
香川県	341,930	-4.3%
愛媛県	345,320	+1.5%
高知県	247,140	+5.3%
福岡県	1,399,340	+0.1%
佐賀県	295,390	+6.1%
長崎県	674,750	-14.4%
熊本県	654,250	+4.2%
大分県	665,490	-1.4%
宮崎県	314,720	-0.1%
鹿児島県	646,080	-6.2%
沖縄県	1,566,260	+3.6%

※ 前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別延べ宿泊者数（平成28年11月（第2次速報））



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

- 外国人延べ宿泊者数は、512万人泊で、調査を開始した平成19年における同時期と比較すると約2.3倍(※1)となっている。
- 三大都市圏と地方部(※2)で外国人延べ宿泊者数の対前年同月比を比較すると、三大都市圏で-2.3%、地方部で-6.8%であった。
- 九州地方では、福岡、佐賀、大分、宮崎の4県で前年同月比がプラスであった。九州全体では、前年同月比-3.5%であったが、前年同月比で全国平均(-4.0%)を上回った。

※1)平成19年11月205万人泊、平成28年11月:471万人泊。なお、平成19年は従業者数10名以上の施設のみ調査対象としていたため、平成28年11月との比較においては、従業者数10名以上の施設で行っている。

※2)三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

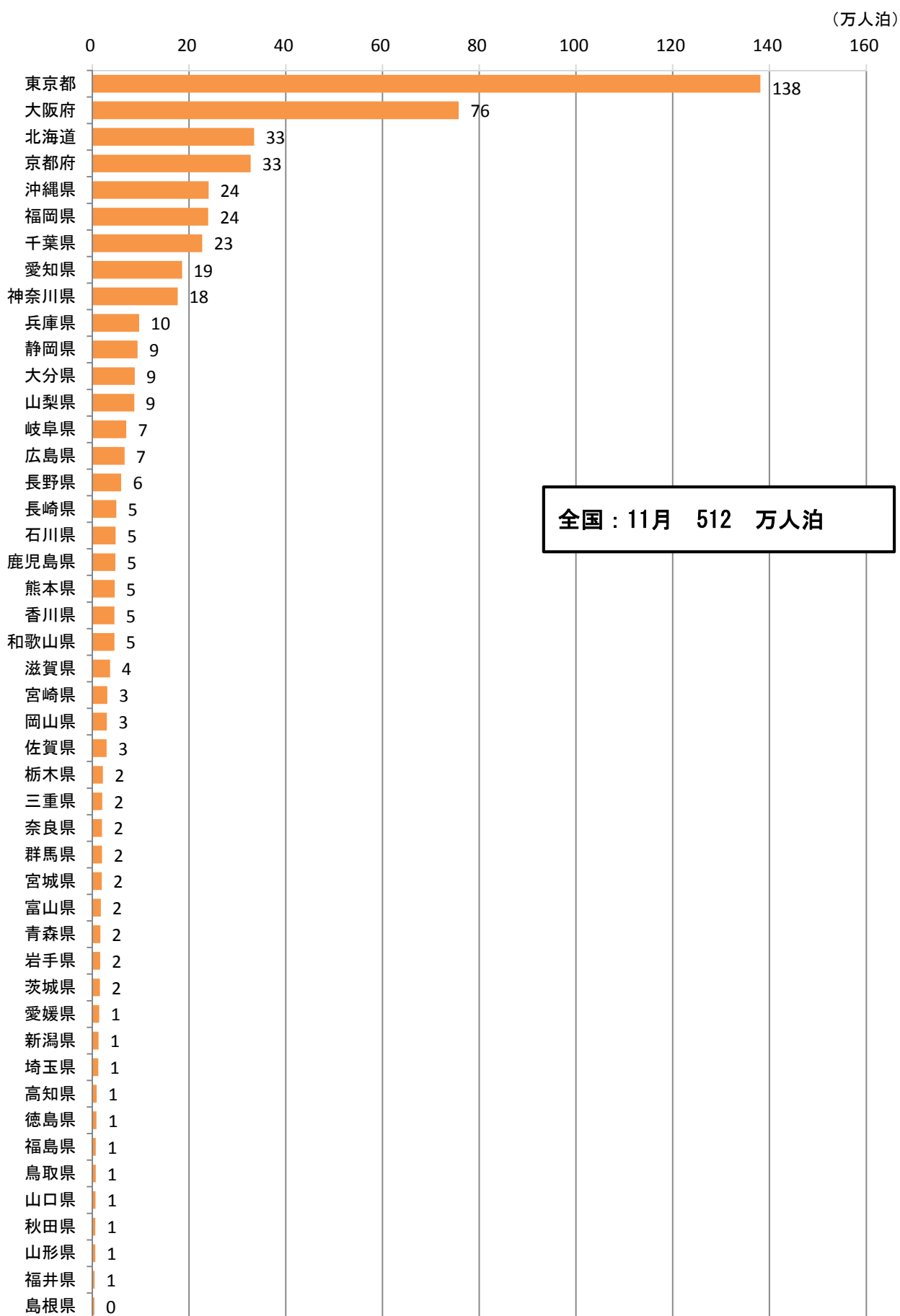
①都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成28年11月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

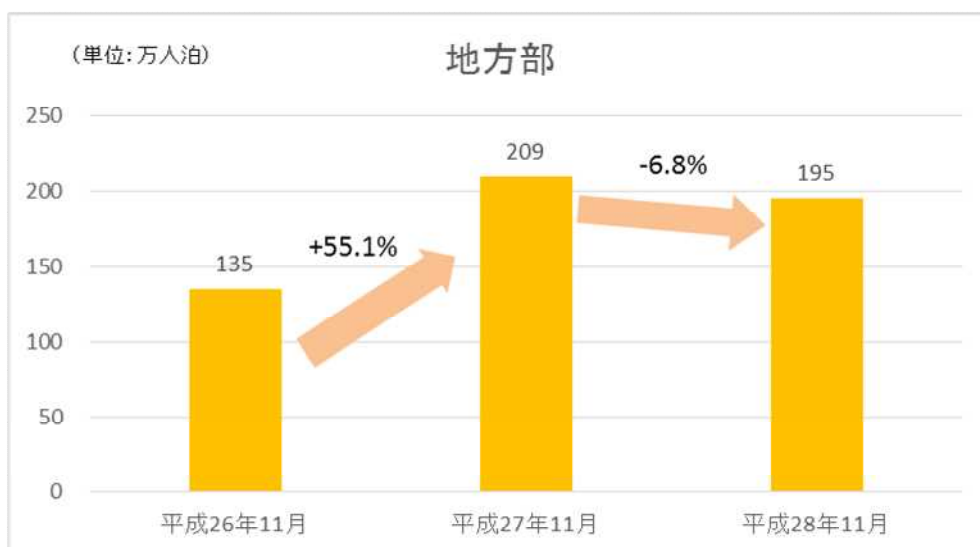
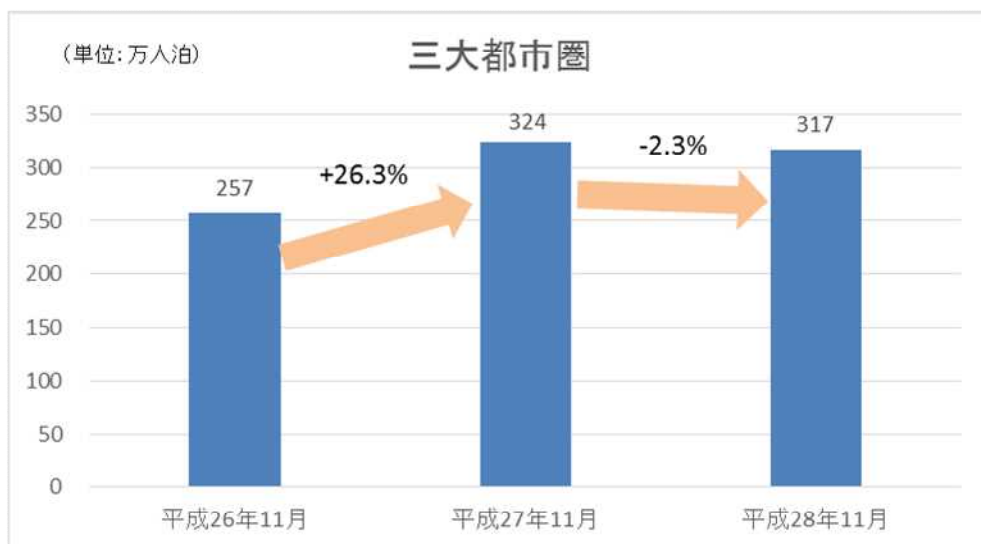
施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	5,116,430	-4.0%
北海道	334,620	+2.4%
青森県	16,620	+37.9%
岩手県	16,300	+38.8%
宮城県	19,570	+2.6%
秋田県	6,550	+18.2%
山形県	6,120	+10.7%
福島県	7,360	-1.9%
茨城県	15,960	-11.3%
栃木県	22,150	-19.2%
群馬県	20,120	+11.2%
埼玉県	12,500	-11.0%
千葉県	227,250	-4.8%
東京都	1,381,180	-0.0%
神奈川県	176,510	-7.5%
新潟県	13,170	+5.2%
富山県	17,640	-3.2%
石川県	48,280	-6.5%
福井県	5,000	+1.4%
山梨県	86,890	-6.2%
長野県	59,880	+0.1%
岐阜県	70,410	-8.5%
静岡県	93,660	-32.3%
愛知県	185,600	-4.8%
三重県	20,720	-58.8%
滋賀県	37,080	-33.8%
京都府	327,650	-4.7%
大阪府	757,430	+0.3%
兵庫県	97,170	-19.0%
奈良県	20,280	+0.4%
和歌山県	45,720	-4.7%
鳥取県	7,160	-31.9%
島根県	4,440	-19.0%
岡山県	30,230	+53.4%
広島県	66,810	-6.6%
山口県	7,010	+1.2%
徳島県	8,670	+19.1%
香川県	45,740	+132.2%
愛媛県	14,640	+14.8%
高知県	9,090	+19.8%
福岡県	239,850	+8.0%
佐賀県	29,740	+46.7%
長崎県	49,950	-41.4%
熊本県	46,230	-37.3%
大分県	88,050	+7.3%
宮崎県	31,300	+68.7%
鹿児島県	47,690	-5.5%
沖縄県	240,430	-19.3%

※前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成28年11月(第2次速報))



③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較

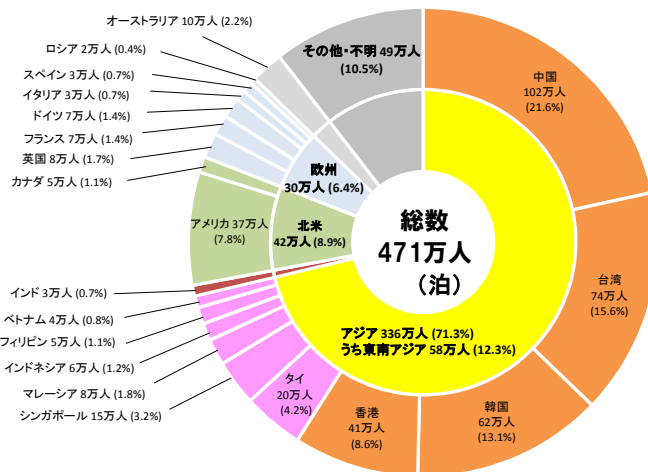


(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

○平成28年11月の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位が香港、第5位がアメリカで、上位5カ国・地域で全体の66.8%を占める。

○伸び率で見ると、ベトナム(前年同月比+38.5%)、インド(前年同月比+31.8%)、イタリア(前年同月比+29.6%)等が大幅に拡大した。

③国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(平成28年11月(第2次速報))



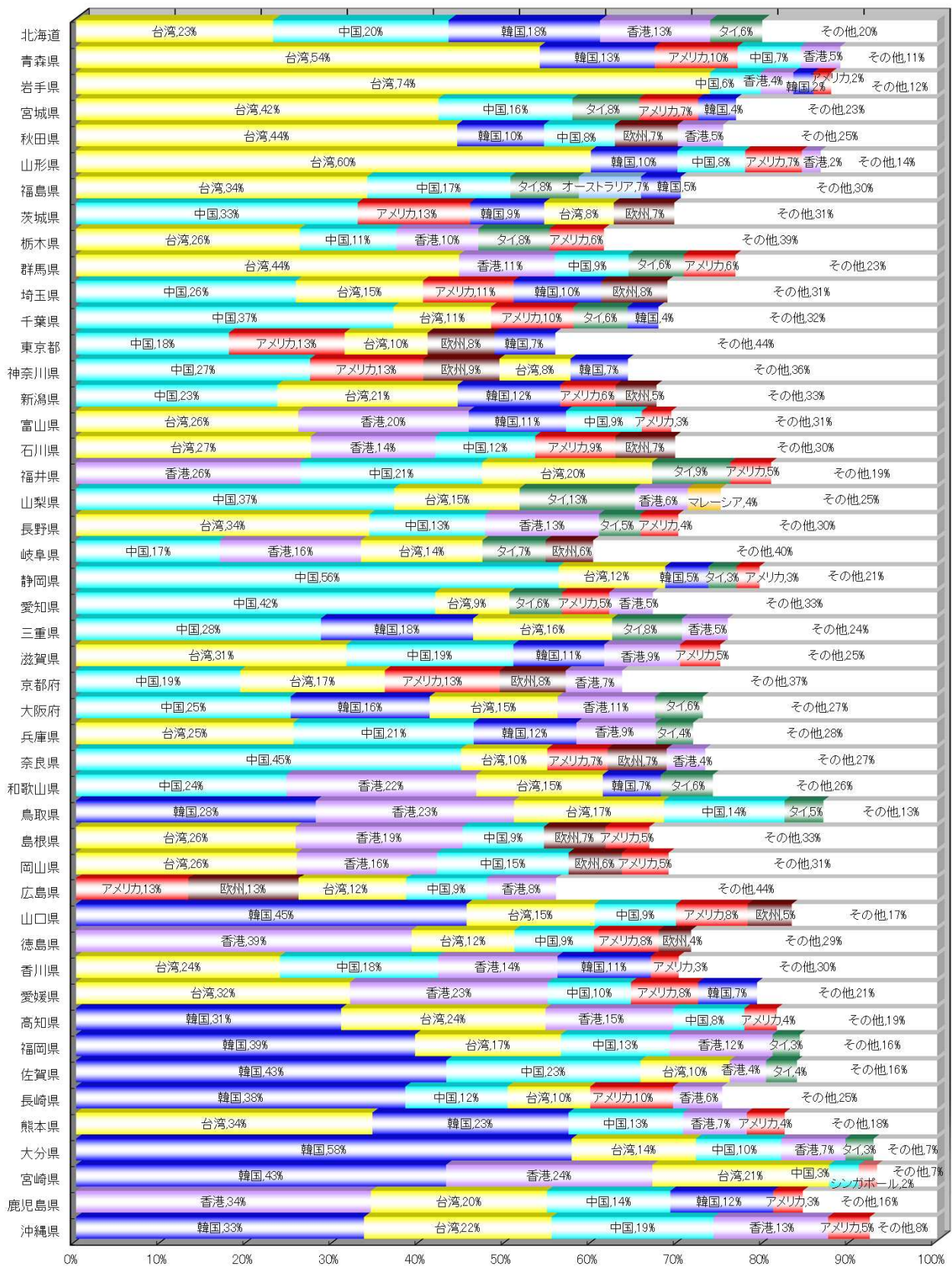
順位	国籍(出身地)	合計		前年同月比
		(人泊)	シェア	
第1位	中国	1,016,560	21.6%	-12.8%
第2位	台湾	735,600	15.6%	-10.4%
第3位	韓国	618,670	13.1%	+7.1%
第4位	香港	405,960	8.6%	+3.7%
第5位	アメリカ	366,750	7.8%	+8.9%
第6位	タイ	197,210	4.2%	-7.1%
第7位	シンガポール	148,310	3.2%	+5.4%
第8位	オーストラリア	104,420	2.2%	+2.9%
第9位	マレーシア	84,800	1.8%	-4.7%
第10位	英国	80,350	1.7%	+1.2%
第11位	フランス	66,130	1.4%	+9.4%
第12位	ドイツ	66,020	1.4%	-1.5%
第13位	インドネシア	56,100	1.2%	+3.9%
第14位	フィリピン	54,000	1.1%	-1.6%
第15位	カナダ	50,890	1.1%	+5.4%
第16位	ベトナム	38,490	0.8%	+38.5%
第17位	インド	34,550	0.7%	+31.8%
第18位	イタリア	34,060	0.7%	+29.6%
第19位	スペイン	33,390	0.7%	+27.0%
第20位	ロシア	19,560	0.4%	-24.0%
	その他	434,490	9.2%	-7.2%
	合計	4,706,000	100.0%	-4.1%

- ※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。
- ※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。
 - ・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
 - ・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
 - ・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン
- ※ 前年同月比は、確定値との比較である。

④国籍(出身地)別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5都道府県)
(平成28年11月(第2次速報))



⑤都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5国籍)
(平成28年11月(第2次速報))



※ 欧州はドイツ・英国・フランスの3カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間	毎月(1ヶ月間)
2. 調査施設	全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの 全宿泊施設 : 49,108施設
	調査施設数 :
	・平成28年11月(第2次速報) 17,453施設
	従業者数10名以上 10,790施設
	従業者数10名未満 6,663施設
	・平成28年12月(第1次速報) 17,437施設
	従業者数10名以上 10,774施設
	従業者数10名未満 6,663施設
	有効回収率:
	・平成28年11月(第2次速報) 58.3%(全体)
	従業者数10名以上 65.9%
	従業者数10名未満 46.1%
	・平成28年12月(第1次速報) 46.0%(全体)
	従業者数10名以上 52.8%
	従業者数10名未満 35.1%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

- ・平成21年(確定値)第1四半期:従業者数10人以上の施設(約1万施設)
- ・平成22年(確定値)第1四半期以降:従業者数10人以上の施設(約1.2万施設)

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 平成22年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 平成22年第2四半期以降の調査 ※下線部は主な追加・変更点

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

<宿泊旅行統計調査>の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

統計情報・白書

統計情報

宿泊旅行統計調査

(宿泊旅行統計ホームページ)

平成28年分の「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」及び「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下のとおりです。

【平成28年】

調査名		対象期間	公表日程		
旅行・観光消費動向調査	速報	平成28年 1- 3月分	済		
	速報	// 4- 6月分	済		
	速報	// 7- 9月分	済		
	速報	// 10-12月分	平成29年 2月 長官会見日		
	年次確報	平成27年分	済		
	年次確報	平成28年分	平成29年 6月末頃		
宿泊旅行統計調査	1次	2次	平成27年12月分	済	済
	1次	2次	平成28年 1月分	済	済
	1次	2次	// 2月分	済	済
	1次	2次	// 3月分	済	済
	1次	2次	// 4月分	済	済
	1次	2次	// 5月分	済	済
	1次	2次	// 6月分	済	済
	1次	2次	// 7月分	済	済
	1次	2次	// 8月分	済	済
	1次	2次	// 9月分	済	済
	1次	2次	// 10月分	済	済
	1次	2次	// 11月分	済	済
	1次	2次	// 12月分	済	平成29年2月28日
	年次速報		平成27年分	済	
	年次確報		//	済	
	年次速報		平成28年分	平成29年2月28日	
	年次確報		//	平成29年6月30日	
	訪日外国人消費動向調査	速報	平成28年 1- 3月分	済	
速報		// 4- 6月分	済		
速報		// 7- 9月分	済		
速報		// 10-12月分	済		
年次確報		平成27年分	済		
年次速報		平成28年分	済		
年次確報		//	平成29年 3月末頃		